



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 上新電機株式会社

コード番号 8173 URL <http://www.ioshin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中嶋克彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務経営管理本部長 (氏名) 宇多敏彦

TEL 06-6631-1161

四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	85,879	0.2	579	11.2	610	25.1	638	200.2
27年3月期第1四半期	85,670	0.7	521	72.3	488	73.0	212	5.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 930百万円 (102.4%) 27年3月期第1四半期 459百万円 (114.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	12.38	12.02
27年3月期第1四半期	4.24	4.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	188,235	67,870	36.1
27年3月期	175,005	66,807	38.2

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 67,870百万円 27年3月期 66,807百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	186,000	5.6	3,500	7.3	3,400	5.6	1,900	4.0	36.68
通期	392,000	5.3	7,400	11.2	7,300	10.1	3,800	12.9	73.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	57,568,067 株	27年3月期	57,568,067 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	5,551,655 株	27年3月期	6,592,493 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	51,588,585 株	27年3月期1Q	50,200,595 株

(注)自己株式数については、下記記載の社員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めて記載しております。  
28年3月期第1四半期 1,293,000株 27年3月期 1,377,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足資料	8
品種別連結売上高	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き緩やかな回復基調となりましたが、食料品や電気料金等の値上げにより、個人消費は依然として力強さに欠ける状況となっており、海外景気の下振れリスクとともに先行き不透明な状態で推移しました。

当家電販売業界におきましては、WindowsXPのサポート終了に伴う買い換え特需の反動によるパソコンの大幅減、夏物商品の出足が鈍かったこと等によるエアコン、冷蔵庫等の減少はありましたが、高機能商品への買い換えやインバウンド需要の取り込み等により、テレビ、携帯電話、炊飯器等は堅調に推移しました。一方商環境は相次ぐ競合他社の出店やネット販売の拡大により、「店舗・価格・サービス」による企業間の競争がますます激しくなっており、厳しい経営環境は続いております。

このような厳しい状況の中、当グループでは、当期のスローガンである『どこにも負けない感動接客の実践』による接客力の向上を基本として、①営業力強化と差別化の推進 ②安定した財務体質の構築 ③店舗オペレーションの簡素化 ④社会的責任のある企業活動の推進と継続 等の諸施策に総力を挙げて取り組んでおります。

店舗展開につきましては、店舗力の強化と投資効率の改善を目指して、伏見店（京都府）をはじめ3店舗の出店を行うとともに4店舗を撤収した結果、当第1四半期末の店舗数は221店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高858億79百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益5億79百万円（前年同期比11.2%増）、経常利益6億10百万円（前年同期比25.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億38百万円（前年同期比200.2%増）となりました。

なお、当グループの業績は、繁忙月である7月、12月、3月の売上のウェイトが高く、固定費については毎月概ね均等に発生しますので、例年、利益項目について第1四半期は低水準となります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は前期末に比べ、資産は、流動資産が118億85百万円増加し、固定資産が13億44百万円増加したため、合計で132億30百万円増加しました。負債は、流動負債が117億53百万円増加し、固定負債が4億12百万円増加したため、合計で121億66百万円増加しました。また、純資産は、剰余金の配当等により株主資本が1億74百万円減少しましたが、その他の包括利益累計額が12億38百万円増加したため、合計で10億63百万円増加しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績につきましては、概ね予想通りに推移しております。従って現時点での業績予想につきましては、平成27年5月11日の決算発表時に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,263	4,290
受取手形及び売掛金	12,761	11,958
商品	65,002	77,682
その他	10,366	10,348
貸倒引当金	△15	△16
流動資産合計	92,378	104,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,690	30,551
土地	22,678	22,589
その他（純額）	5,650	5,961
有形固定資産合計	58,019	59,102
無形固定資産		
投資その他の資産	2,196	2,148
差入保証金	13,884	13,695
その他	8,685	9,138
貸倒引当金	△158	△113
投資その他の資産合計	22,410	22,720
固定資産合計	82,626	83,971
繰延資産	0	—
資産合計	175,005	188,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,457	38,042
短期借入金	2,500	3,300
1年内返済予定の長期借入金	16,979	17,593
未払法人税等	1,042	110
賞与引当金	1,940	1,093
ポイント引当金	5,039	5,029
店舗閉鎖損失引当金	73	40
その他	21,169	20,745
流動負債合計	74,201	85,955
固定負債		
長期借入金	25,415	25,278
商品保証引当金	1,194	1,107
退職給付に係る負債	1,100	1,081
資産除去債務	2,858	2,939
その他	3,426	4,001
固定負債合計	33,995	34,408
負債合計	108,197	120,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,121	15,121
資本剰余金	19,798	19,915
利益剰余金	37,635	36,489
自己株式	△5,502	△4,649
株主資本合計	67,052	66,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,922	2,237
土地再評価差額金	△3,082	△2,134
退職給付に係る調整累計額	914	891
その他の包括利益累計額合計	△244	993
純資産合計	66,807	67,870
負債純資産合計	175,005	188,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	85,670	85,879
売上原価	66,845	66,503
売上総利益	18,825	19,376
販売費及び一般管理費	18,303	18,796
営業利益	521	579
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	45	41
受取手数料	20	20
貸倒引当金戻入額	—	44
その他	13	33
営業外収益合計	96	155
営業外費用		
支払利息	100	93
その他	28	30
営業外費用合計	129	124
経常利益	488	610
特別損失		
固定資産売却損	—	28
店舗閉鎖損失引当金繰入額	29	—
投資有価証券評価損	—	61
特別損失合計	29	89
税金等調整前四半期純利益	458	520
法人税、住民税及び事業税	153	12
法人税等調整額	92	△130
法人税等合計	245	△117
四半期純利益	212	638
親会社株主に帰属する四半期純利益	212	638



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	212	638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	254	314
退職給付に係る調整額	△7	△23
その他の包括利益合計	246	291
四半期包括利益	459	930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	459	930
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別連結売上高

品 種 名		前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		増 減	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
家 電	テレビ	5,194	6.1	5,734	6.7	540	10.4
	ビデオ及び関連商品	2,961	3.4	3,026	3.5	65	2.2
	オーディオ及び関連商品	1,855	2.2	1,797	2.1	△58	△3.1
	冷蔵庫	6,575	7.7	5,730	6.7	△845	△12.9
	洗濯機・クリーナー	7,419	8.7	7,449	8.7	30	0.4
	電子レンジ・調理器具	4,176	4.9	4,461	5.2	284	6.8
	理美容・健康器具	3,044	3.5	3,476	4.0	432	14.2
	照明器具	1,131	1.3	1,158	1.3	26	2.4
	エアコン	9,797	11.4	9,445	11.0	△352	△3.6
	暖房機	53	0.1	72	0.1	18	35.6
	その他	5,503	6.4	5,693	6.6	189	3.4
	小 計		47,711	55.7	48,044	55.9	333
情 報 通 信	パソコン	7,788	9.1	4,887	5.7	△2,901	△37.3
	パソコン周辺機器	4,453	5.2	4,645	5.4	192	4.3
	パソコンソフト	522	0.6	388	0.5	△133	△25.6
	パソコン関連商品	4,205	4.9	4,492	5.2	287	6.8
	電子文具	706	0.8	766	0.9	60	8.5
	電話機・ファクシミリ	525	0.6	491	0.6	△34	△6.6
	携帯電話	3,550	4.2	4,294	5.0	744	21.0
	その他	1,063	1.2	1,067	1.2	3	0.4
小 計		22,814	26.6	21,032	24.5	△1,781	△7.8
そ の 他	音楽・映像ソフト	889	1.0	948	1.1	59	6.7
	ゲーム・模型・玩具・楽器	7,330	8.6	8,116	9.5	786	10.7
	時計	407	0.5	501	0.6	93	22.9
	修理・工事収入	2,925	3.4	3,262	3.8	336	11.5
	その他	3,590	4.2	3,972	4.6	382	10.6
小 計		15,144	17.7	16,802	19.6	1,658	10.9
合 計		85,670	100.0	85,879	100.0	209	0.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。